

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名【新】高等学校就学準備等支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部子ども・女性局子育て支援課少子化対策係 電話番号：058-272-1111(内3533)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 605,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	605,000	0	0	0	0	0	0	0	605,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・「少子化に関する県民意識調査」によると、予定の子ども数が理想の子ども数より少ない一番の理由は、子育てや教育にお金がかかりすぎるから、となっている。
- ・そのため、家庭において子どもの中学卒業後の進路を検討するにあたって、進学等の準備に要する費用に対する経済的負担感の軽減を図る必要がある。

(2) 事業内容

- ・中学校の卒業を控えた子ども1人あたり3万円を支給する市町村に対し補助を行い、子どもの中学卒業後の準備に要する経費に対する経済的負担感の軽減を図る。

@ 3万円×18,200人≒550,000千円

※補助額は高校入学時に必要となる書籍代を基に設定

- ・市町村が支援金を支給するにあたり必要になる経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	605,000	市町村に対する補助
合計	605,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県少子化対策基本計画
 - IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり
 - 2 子どもの健やかな成長支援
 - (2) 多子世帯等の経済的負担の軽減

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	高等学校就学準備等支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 地域における少子化対策の実施主体であるため。
補助事業の概要	(目的) 子どもを持ちたいと考える保護者が、安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。 (内容) 子どもの中学卒業後の準備に要する費用に対する経済的負担感の軽減を図るため、子ども1人あたり3万円の準備金を支給する市町村へ補助する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 県10/10 (理由) 少子化傾向への対応は県としても喫緊の課題であるため。
補助効果	子どもを出産することへの経済的負担感が軽減され、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることができる。
終期の設定	終期 令和7年度 (理由) 3ヵ年事業とする。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 第2子以降の子どもを持ちたいと思う保護者が、安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。 * 指標終期は国の現行少子化対策大綱の目標値で事業期間中に変更しうる</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績) * 例年6月ころ公表される人口動態統計で効果を測定

指標名	事業開始前	(R4)	(R5)	(6)	終期目標	達成率
	(R3)				(R7)	
合計特殊出生率	1.4	/	/	/	1.8	77.8%

補助金交付実績 (単位：千円)	/	/	/
---------------------------	---	---	---

(これまでの取組内容と成果)

令和5年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>
令和6年度	<p style="color: red;">令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>
令和7年度	<p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>人口減少問題は県として重点的に取り組むべき事項であり、中学卒業を控える子どもの準備金の支給は少子化対策の一環として事業実施の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 少子化対策はオール岐阜県で取り組む課題であり、地域間格差が生じないように、実施市町村を拡大する取組が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子育て世帯の経済的負担感の軽減は少子化対策の一環として必要であるため、継続を前提にすべきである。</p>
--